

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興			
施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化			
○ 海外販路開拓事業			
○ 国際環境産業推進事業			
○ 上下水道分野における国際展開推進事業			
アジア起業家誘致交流促進事業			
施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成			
○ 商店街課題対応事業			
○ 商業ネットワーク事業			
○ 地域連携事業			
○ まちづくり連動事業			
○ 商業力強化事業			
○ 卸売市場の管理運営事業			
○ 卸売市場施設整備事業			
計量検査事業			
計量管理推進指導事業			
商業バリューアップ事業			
卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務			
施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成			
○ 知的財産戦略の推進			
○ ものづくり中小企業経営革新等支援事業			
○ ものづくり中小企業販路開拓支援事業			
○ かわさきブランド推進事業			
テクノトランスファー事業			
○ 事業承継・事業継続支援事業			
○ 川崎市産業振興財団運営費等補助事業			
○ 間接融資事業			
信用保証等促進支援事業			
○ 先端産業等立地促進事業			
○ 対内投資促進事業			
○ 内陸部操業環境保全対策事業			
産業振興協議会等推進事業			
商工業従業員永年勤続者表彰事業			
建設業振興事業			
経済団体等助成・支援事業			
マイコンシティ地区活性化推進事業			
水江町地区活性化推進事業			
新川崎A地区活性化推進事業			
金融対策指導事業			
中小企業の経営相談・金融相談事業			
中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)			
産業デザイン振興育成事業			

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
		施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手・後継者育成事業 ○ 農業経営支援・研究事業 ○ 農業生産基盤維持・管理事業 ○ 援農ボランティア育成・活用事業 ○ 多様な連携推進事業

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	36.2%	35.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40101000	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化			
担当	組織コード	所属名			
	282300	経済労働局国際経済推進室			
関係課					
施策の概要	<p>●少子高齢化・人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化に直面する市内産業が、今後も生き残り、継続的な発展を遂げるためには、拡大するアジア市場などをターゲットとした積極的な海外展開による販路拡大が必要となります。そのため、海外で開催される展示会等への出展サポートや、市内企業の海外展開を支援するワンストップ窓口の運営等を通じ、実践的な支援を行います。また、関係機関等との連携のもと、市内企業のニーズの高い地域にサポート拠点を設け、海外現地でのビジネス支援を充実させます。</p> <p>●アジア諸国では、大気汚染や水質汚濁などの公害問題や地球規模での温暖化への対応が課題となっています。これは、公害の克服に挑戦し続けた歴史を持ち、優れた環境関連技術を有する市内企業にとってのビジネスチャンスであることから、こうした環境技術の移転により、国際貢献と市内産業の活性化を推進していきます。具体的には、川崎国際環境技術展において、環境技術の情報発信や商談機会の創出を図るとともに、市内企業や関係団体等で構成するグリーンイノベーションクラスターなどにおいて、国内外のニーズと本市が培った行政経験などの川崎が持つシーズを組み合わせ、官民の協力による国内外の環境改善プロジェクトに取り組みます。</p>				
直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数	581	目標値①	613	630	件
		実績値②	840				
	指標の説明	市の支援策を活用した企業にヒアリングやアンケートを実施	H26	達成率(②/①)	137.0%	-	↗
				指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2	目標値①	2	5	件
		実績値②	2				
	指標の説明	各年度における稼働中のプロジェクトの件数	H27	達成率(②/①)	100.0%	-	↗
				指標達成度 ※1	a	-	増減
3	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
4	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●ビジネスマッチングの成立件数については、海外での販路開拓に係る機会の創出、川崎国際環境技術展を通じて国際的なビジネスマッチングの場の提供、国内外でのフォローアップ等を通じ目標数を達成しました。</p> <p>●グリーンイノベーションクラスターとしても、新たな環境関連ビジネスの創出に取組み、目標数を達成しました。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40101010 海外販路開拓事業	その他	海外での販路開拓に係る機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内企業の海外ビジネス展開を促進します。	●川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)コーディネーターによる、ステージに合わせた支援(361件実施) ●中国、アセアン地域で開催される展示会、商談会への出展、および海外でのサポート拠点の活用と合わせての販路開拓ニーズへの対応(22社出展)	46,133	43,619	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					42,391	38,134			
					44,314				
2	40101020 国際環境産業推進事業	参加・協働の場	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	●川崎国際環境技術展の開催 ●川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施(615件実施) ●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進(2プロジェクト形成)	49,648	47,820	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					41,883	40,957			
					41,800				
3	40101030 上下水道分野における国際展開推進事業	その他	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	●かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援を実施 ●ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト(JICA)への短期専門家派遣及び本邦研修を実施 ●海外からの研修生・視察者の受け入れを実施	13,299	6,838	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,188	8,000			
					11,058				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40101010	海外販路開拓事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	282300	経済労働局国際経済推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	46,133	43,619	42,391	38,134	42,391	44,314
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	1	—	0	—	0	0
	一般財源	46,132	—	42,391	—	42,391	44,314	
人件費* B			18,486	18,486	0	0	0	
総コスト(A+B)			60,877	56,620	42,391	44,314	0	
人工(単位:人)			2.18					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への出展等を通じ、海外での販路開拓に係る機会を創出すると共に、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①海外ビジネス支援センター(KOBS)でのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援(支援件数:268社以上) ②中国等アジア地域での展示会・商談会参加による市内企業活動の支援(出展数:20社以上) ③海外サポート拠点を通じた現地支援体制の展開	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	市内企業のニーズに応じて取組を進めた結果、いずれの指標についても目標を達成しました。 ①のコーディネーターによる支援については、361件実施 ②の展示会については、22社出展					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	海外ビジネス支援センター(KOBS)による支援件数	目標		268	270	
	説明 川崎市海外ビジネス支援センターの海外支援コーディネーターによる、企業に対する支援件数	実績	270	361		
2 成果指標	海外の展示会への出展企業数	目標		20	20	
	説明 市の支援により、海外で開催される展示会や商談会等に出席した企業の数	実績	19	22		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国内外における政治体制、経済状況(景気、為替、人件費の上昇等)、法規制等が変化しており、状況に応じて支援内容を決定する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H28年度:新たにジャカルタの展示会・商談会に参加しました。バンコクのサポート拠点を、利用者の利便性を考慮し移転しました。 ・H27年度:川崎市海外ビジネス支援センターを、川崎市産業振興会館へ移転しました。海外サポート拠点について、現地での進出支援の強化を図るため、レンタル事務所機能の利用可能企業を拡大すると共に、新たに上海、バンコク等に相談窓口を設置しました。タイのサポート体制について、市内企業の生産拠点設立を支援するため、新たに川崎パトナニ・インダストリアルパークをタイの工業用地内に開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心は高く、進出支援ニーズは高い状況です。 ・他都市でも、本市と同様、行政機関が海外展開サービスの提供を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の日本国内でのステージに合わせたサポートにより、海外での展示会・商談会等への出展を通じた海外でのビジネス機会の創出につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	本市の海外展開支援は委託を通じて実施しており、専門性あるサービスの効率的な運用が可能となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・海外展開支援には、国内での相談業務、海外での展示会等出展業務及びサポート業務等を一体化させた事業が有効的です。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・市内企業の海外展開ニーズは進出国、進出形態等が多様化しており、本市がこうしたニーズをキャッチアップしていくためにも、国内、海外でのサポート体制の効果を見極めながら、充実を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40101020	国際環境産業推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	282300	経済労働局国際経済推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	49,648	47,820	41,883	40,957	41,883	41,800
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	49,648	—	41,883	—	41,883	41,800	
人件費* B			22,981	22,981	0	0	0	
総コスト(A+B)			64,864	63,938	41,883	41,800	0	
人工(単位:人)			2.71					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ①川崎国際環境技術展の開催 (国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:390件以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のビジネスマッチングについては、615件 ③のプロジェクトについては、2件創出					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数	目標		390	400	件
	説明 川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	実績	426	615		
2 成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数	目標		10,000	10,000	人
	説明 川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	実績	15,000	15,500		
3 成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	目標		2	5	件
	説明 クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	2	2		
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国のCOP22の批准等も踏まえ、これまで以上に地球環境問題への積極的な対応が求められています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度: 川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 ・H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。 ・H26年度: グリーンイノベーションクラスターの構築に向けた準備と、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じて、引き続き行政が海外展開等を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎国際環境技術展の出展者へのヒアリング結果等を通じて、継続的に内容の見直しを行うとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じた案件形成も進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っており、成果指標も達成しています。着実に成果を得ており、施策目標の達成にも着実に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、水道事業中期計画、工業用水道事業中期計画、下水道事業中期計画、水環境保全計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,299	6,838	12,188	8,000	12,188	11,058
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	12,763	—	11,697	—	11,697	10,501
	一般財源	536	—	491	—	491	557	
人件費* B			22,896	22,896	0	0	0	
総コスト(A+B)			35,084	30,896	12,188	11,058	0	
人工(単位:人)			2.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力が強化されます。 世界の水環境改善への貢献により、川崎市のプレゼンスが向上し、市民が川崎市を誇れるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進 ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数	目標	/	100	100	件
		実績	97	149		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状も変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。
H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標は目標値を達成しています。さらなる国際展開の推進に向けて、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業との連携促進やJICA等を通じた職員派遣や研修生・視察者受入れの回数を増やしていくなどの余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性はあります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業(事業費)等を活用していく余地があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40101040	アジア起業家誘致交流促進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、環境基本計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		13,311	13,957	12,215	10,602	10,686	7,169
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	2,725	—	2,215	—	980	980	980
	一般財源	10,586	—	10,000	—	9,706	6,189	6,189	
人件費* B				13,907	13,907	0	0	0	
総コスト(A+B)				26,122	24,509	10,686	7,169	0	
人工(単位:人)				1.64					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	アジアを中心とした海外での事業展開を支援し、市内事業者のビジネス機会を拡大します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	アジア各国のベンチャー企業等と市内企業とのビジネスマッチングを行います。 上海市との循環経済協力事業を通じて、市内企業の中国でのビジネス機会を創出します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市内事業者とのビジネスマッチングの実施 ②上海市との環境技術交流事業の実施 ③環境技術研修生の受入等による環境技術の移転促進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の交流事業については、2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 上海市等での環境分野のビジネスマッチングや環境技術研修の実施回数を活動指標として把握します。	目標		2	2	回
		実績	3	2		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国内市場に限りがあるなか、アジアを中心とした海外での新たなビジネス機会の創出が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度: THINK(テクノハブイノベーション川崎)で実施するアジア起業家村への新規入居企業に対する賃料補助を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	起業家養成塾等については、アジア起業家村への入居企業がなくなることから独自での開催を見直していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上海市における環境課題の把握により、今後より効果的な環境技術の経済交流が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	起業家養成塾等については、アジア起業家村への入居企業がなくなることから独自での開催を見直していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	36.2%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40102000	魅力と活力のある商業地域の形成			
担当	組織コード	所属名			
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課			
関係課	経済労働局中央卸売場北部市場管理課				
施策の概要	<p>●本市は、大規模商業施設や商店街を一体的に捉えた魅力的な商業地域エリアを形成するとともに、地域ごとの特徴を踏まえた商業活性化策を展開してきました。一方、経営者の高齢化や後継者不足等により市内商店街数は、年々減少しており大変厳しい経営環境にあります。商店街には、地域コミュニティの核としての役割も期待されることから、エリアプロデューサーの派遣や魅力ある店舗の創出、空き店舗を活用した開業の促進などによる商店街の活性化を図ります。</p> <p>●多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行い、その魅力を内外に広くPRすることで、更なる集客と賑わいの創出を図ります。</p> <p>●卸売市場は、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する機能が今後とも重要であることから、将来に必要な市場の機能や役割等を明らかにし、持続可能な市場経営体制を確立します。さらに、効率的な管理運営体制の確立に向けて、民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の管理など、経営基盤の強化等に的確に取り組めます。</p>				
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	小売業年間商品販売額	商業統計調査(H26)の小売業年間商品販売額	9,838	目標値(a)	9,946	10,000	億円
					実績値(b)	平成29年12月頃確定		
				H26	達成率(b)/(a)	-	-	↑
				指標達成度 ※1	-	-	-	増減
	2	市場の年間卸売取扱量	北部市場と南部市場の青果及び水産物の取扱量 ※「指標達成度b」の個別設定値:143.86t(現状値の95%)	151,433	目標値(a)	151,433	151,433	t
					実績値(b)	133,290	-	
H26				達成率(b)/(a)	88.0%	-	↑	
			指標達成度 ※2	C	-	-	維持	
3	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b)/(a)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	カワサキハロウインの来場者数		実績	120,000	130,000		人
		パレードが開催された当日の川崎駅周辺来場者数						
2	指標の説明	商店街出張キャラバン隊による商店街への訪問回数		実績	56	58		回
		商工会議所と連携した商店街支援を目的とした訪問						
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		●平成28年度で20回目の開催となったカワサキハロウインにおいては、TV局で22番組、新聞・雑誌で27掲載物、WEB上で443回で紹介され、本市が取り組むイベントを広く情報発信できました。						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>目標値達成に至らなかった理由(市場取扱量が減少した理由)については、以下のとおりです。</p> <p>●成果指標に設定した「小売業年間商品販売額」については、平成26年に実施した経済センサスと同時期に行われた商業統計から設定しており、以降2年ごとに実施されることとなっています。平成28年6月に経済センサスが実施されていることから、平成28年度の統計数値が確定するのは平成29年12月頃になることを県統計センターに確認しました。</p> <p>●市場の年間取扱量については、全国的に生産量が減少傾向となっており、近隣の築地市場、大田市場、横浜市場も取扱量が減少傾向で、川崎市も同様に減少傾向となっています。また、平成28年は、産地における天候不順等の影響により減少になりました。</p> <p>●南部市場の青果卸売業者については平成28年3月24日より卸売業を開始しましたが、1月から3月までは卸売業者が不在であり、取扱数量が皆無であったため、取扱数量が減少しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40102010 商店街課題対応事業	補助・助 成金	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図ります。	●街路LED化等の商店街エコ化支援(7商店街実施) ●商店街への防犯カメラ等の設置補助(2商店街実施) ●創業予定者向けセミナーの開催(12回実施) ●商店街施設撤去支援(7商店街実施)	72,351	67,902	2	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					40,944	23,294			
					40,996				
2	40102020 商業ネットワーク事業	補助・助 成金	川崎駅周辺のイベントを支援し、中心市街地の魅力をPRします。	●川崎駅周辺商店街が開催するイベントへの支援(8件実施) ●かわさきアジアフェスタの実施(45,000人来場) ●カワサキハロウィンの実施(130,000人来場)	20,132	20,517	2	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					20,746	20,112			
					18,908				
3	40102030 地域連携事業	補助・助 成金	商店街が行うイベント等の支援を行います。	●商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(25件実施) ●公衆浴場の経営安定等の支援(46件実施) ●大田区との連携事業については、銭湯マップの更新やスタンブラリーを実施	48,330	48,380	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					46,114	56,718			
					45,151				
4	40102040 まちづくり運動事業	施設の管 理・運営	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動等を支援します。	●イベント共同PR事業として、告知イベント、JR南武線車両広告及び駅広告など実施 ●かわさきTMOの新たな事業手法の検討・実施として、訪日外国人対応案内表示板や会費徴収を実施 ●大規模小売店舗立地法の適正な運用の実施 ●公共地下歩道及びエスカレーター等の維持管理の実施	210,073	207,928	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					202,350	202,119			
					199,850				
5	40102050 商業力強化事業	補助・助 成金	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	●エリアプロデュース事業の実施(7件実施) ●魅力あふれる個店の創出支援(2件実施) ●商工会議所と連携しての、商店街出張キャラバン隊による商店街への訪問・指導(58回実施) ●商店街連合会の機能強化と活動支援として、組織強化マネージャーの登用に向けた支援の実施	18,152	17,557	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					18,093	17,035			
					14,428				
6	40102060 卸売市場の管理運営事業	施設の管 理・運営	市場運営の効率化や経営の健全化等を通して、これからの社会にふさわしい卸売市場の構築をめざします。	●川崎冷蔵(株)経営モニタリング委員会の実施(2回) ●「川崎市卸売市場経営プラン」に基づく、市場関係者と連携した市場活性化の取組	616,479	593,931	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					626,997	478,944			
					602,331				
7	40102070 卸売市場施設整備事業	施設の管 理・運営	老朽化した施設の補修・改修工事等を行うことで、市場機能の維持・向上を図ります。	●施設の更新や老朽化対策の実施(北部市場の維持補修工事11件、南部市場の維持補修工事1件) ●民間活力による北部市場青果荷捌場棟の整備	1,004,992	579,871	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					858,505	556,157			
					789,741				
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合 的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進 捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が可能性が ある) D. 進捗は大幅に遅れ ている (目標達成が難しい可 能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102010	商店街課題対応事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者ビジョン、産業振興プラン、商業振興ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	72,351	67,902	40,944	23,294	40,944	40,996
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	72,351	—	40,944	—	40,944	40,996	
人件費* B			12,126	12,126	0	0	0	
総コスト(A+B)			53,070	35,420	40,944	40,996	0	
人工(単位:人)			1.43					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業の実施(5 商店街) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(2商店街) ③市内商店街などの空き店舗を利用した創業予定者向けセミナーの実施(年12回) ④老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去支援(3商店街)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の商店街エコ化プロジェクト事業については、目標を上回る7商店街で実施 ②の安全安心事業については、2商店街で実施 ③の創業予定者向けセミナーについては、12回実施 ④の商店街施設撤去支援については、目標を上回る7商店街で実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	街路灯LED化実施数	目標	/	77	86	件
	説明 商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	77	84		
2 活動指標	商店街による安全安心事業への支援件数	目標	/	37	40	件
	説明 防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	37	39		
3 活動指標	商店街による施設撤去事業への支援件数	目標	/	8	12	件
	説明 街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援数の累計	実績	5	12		
4 活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数	目標	/	12	12	回
	説明 商人デビュー塾の開催	実績	12	12		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街を将来担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民が安全安心にお買物をする環境を整備するため、街路灯LED化や防犯カメラの設置、老朽化した施設の撤去を進める必要があるため、継続して支援する必要があります。商業集積を維持し、市内での創業を促進するために、空き店舗活用事業を引き続き実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	安全安心な買物環境の整備を促進しており、商店街の来街者の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が直営で行っている空き店舗事業については、金融機関や商工会議所等からの協力を得て実施しているため、コストを十分に抑えて実施しています。施設整備については、補助事業のため、民間を活用した事業手法の見直し等によるコスト削減は見込めません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街の施設整備を促進することで、安全安心な商業地域の環境整備が進むとともに、空き店舗による創業を支援することで、魅力と活力ある商業地域の形成が促進されたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	活動指標も目標値を達成しており、商店街の課題解決や機能向上につながっていることから、引き続き事業を実施し、魅力と活力ある商業地域の形成を促進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102020	商業ネットワーク事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成22年度	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	20,132	20,517	20,746	20,112	17,093	18,908
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	900	—	900	—	900	900
	一般財源	19,232	—	19,846	—	16,193	18,008	
人件費* B			11,194	11,194	0	0	0	
総コスト(A+B)			31,940	31,306	17,093	18,908	0	
人工(単位:人)			1.32					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商店街、商業団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの来街者が川崎駅周辺に訪れて、賑わいのある「まちづくり」に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力と活力のあるまちづくりの一助となる事業者が主体となって開催するイベントへの補助金の支出や「カワサキハロウィン」など駅周辺事業者や行政など多様な主体によって構成される実行委員会の一員として開催に向けて支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「いいじゃんかわさき」等の川崎駅周辺の商店街イベントの支援 ②かわさきアジアフェスタの実施(来場者数:38,000人以上) ③川崎駅周辺をめぐり歩く仮装パレード等を行うカワサキハロウィンへの支援(来場者数:120,000人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①の川崎駅周辺の商店街イベント支援については、8件実施 ②のかわさきアジアフェスタについては、目標を上回る45,000人が来場 ③のカワサキハロウィンについては、目標を上回る130,000人が来場					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさきアジアフェスタの来場者数 説明 イベント開催時の来場者数	目標		38,000	38,000	人
		実績	38,000	45,000		
2 成果指標	カワサキハロウィンの来場者数 説明 イベント開催時の来場者数	目標		120,000	120,000	人
		実績	120,000	130,000		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ここ数年、全国的に他都市でもハロウィン関連イベントが開催されており、多くのマスメディアに取り上げられる機会が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:かわさきアジアフェスタについては、協賛企業の募集を行い、広告収入の確保や事業内容の見直しにより、支出削減を図りました。(毎年度) H23年度:カワサキハロウィンについて、イベント開催について積極的に取組を進めるため、実行委員会の委員に加わりました。。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	カワサキハロウィンやアジアフェスタなどのイベントに関して、来場者数は増加しており、ニーズが存在しています。また、カワサキハロウィンについては、主要マスメディアに大きく取り上げられ、本市の取組を市内外に情報発信するアイテムとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値を達成しており、現在の取組内容については、他局等と連携し、改善を加えながら事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	イベント実施における関係者との連絡調整など本市の役割が増えていることから、事業実施方法や内容等を見直す余地はあると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街、大型商業施設関係者のみならず、ボランティアとの連携により、川崎駅周辺の活性化に資する取組ができており、魅力を発信し付加価値を高めながら、商業地域の活性化に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 限られた予算の中、事業内容や実施方法を改善する必要があります。しかし、地域の魅力を発信し商業地域を形成するには事業継続が必要なことから、引き続き、取り組んでまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102030	地域連携事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	48,330	48,380	46,114	56,718	46,114	45,151
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	48,330	—	46,114	—	46,114	45,151	
人件費* B			8,904	8,904	0	0	0	
総コスト(A+B)			55,018	65,622	46,114	45,151	0	
人工(単位:人)			1.05					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの核としての商店街を形成します。 地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っている公衆浴場の経営を安定化させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:29件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯マップ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、イベント事業への支援については、天候不良のためのイベント中止などがあり、支援件数は25件となりました。 ②については、46件に対して経営安定補助金を支出しました。 ③については、大田区と連携し、銭湯マップの更新やスタンプラリーのほか、SNSによる銭湯及び地域の情報も発信・拡散する取組を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数	目標		29	29	件
		実績	30	25		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	商店街によるイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業によって、地域連携が促進されるため、継続的な支援が求められています。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォンアプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	商店街が実施する事業や公衆浴場の経営を支援することは、地域連携が促進され、地域におけるコミュニティ機能や場としての機能を市民に提供することにつながるため、今後も継続的に支援を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街の魅力を高めるソフト事業を支援することで、地域コミュニティの核としての商店街を形成を促進しており、商店街の来街者の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街が実施するイベント事業等の確認及び助言業務について、既に委託を実施しており、コストを削減しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標も目標値をほぼ達成しており、地域コミュニティの核としての商店街を形成を促進しているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	活動指標も目標値をほぼ達成しており、地域コミュニティの核としての商店街を形成につながっていることから、引き続き事業を実施し、魅力と活力ある商業地域の形成を促進します。公衆浴場が、地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っていることや公衆衛生上の役割を担っていることから、引き続き、支援してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102040	まちづくり運動事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	210,073	207,928	202,350	202,119	199,850	199,850	
		国庫支出金	6,500	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	203,573	—	202,350	—	199,850	199,850	
	人件費* B			12,550	12,550	0	0	0	
	総コスト(A+B)			214,900	214,669	199,850	199,850	0	
	人工(単位:人)			1.48					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	かわさきTMO(中心市街地活性化推進組織)が行う事業を支援し、川崎駅周辺の活性化を推進します。大規模小売店舗が立地する周辺地域の生活環境を保持します。安全・快適な公共地下歩道の維持管理を継続します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきTMOに対して、川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。公共地下歩道の維持管理のため、地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)に対して施設維持管理費を支出します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎駅周辺の大型店や商店街等の連携による共同PR事業(フェスティバルなかわさき)実施による市街地活性化の推進 ②かわさきTMOの新たな事業手法の検討・実施 ③大規模小売店舗が立地する周辺地域の環境保持の推進 ④公共地下歩道及びエスカレーターの維持管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数 説明 10月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)	目標		1,520,000	1,520,000	人
		実績	1,520,000	1,554,000		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:かわさきTMOについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・川崎駅前の公共地下歩道・エスカレーターについては、通行上、なくてはならない施設であることから引き続き、管理運営を行っていきます。 ・川崎駅周辺についても、川崎市の玄関口として引き続き活性化を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値を達成しており、現在の取組については、改善を加えながら事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公共地下歩道及びエスカレーターの管理については、危機管理対応等を踏まえて全庁的な議論を行ったうえで、運営管理方法について方向性を示す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公共地下歩道及びエスカレーターの管理については、川崎アゼリアと調整を図りながら適正に管理を行っているほか、フェスティバルなかわさきについても、複数のイベント団体が集まり広報PRを行っていくことにより多くの来場者を実現し、本市の魅力を効果的に情報発信するなど、貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 地域の魅力を発信し商業地域を形成するには事業継続が必要なことから、施設の維持管理も含めて、川崎駅周辺の活性化に向けて事業内容や実施方法を改善しながら、引き続き、取り組んでまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102050	商業力強化事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	18,152	17,557	18,093	17,035	16,093	14,428
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	291	—	313	—	313	0
		一般財源	17,861	—	17,780	—	15,780	14,428
	人件費* B			19,250	19,250	0	0	0
	総コスト(A+B)			37,343	36,285	16,093	14,428	0
	人工(単位:人)			2.27				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの担い手としての、商店や商店街を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興と魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエリアプロデュース事業の実施(支援件数:5件以上) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(支援件数:2件以上) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施 ④商店街連合会の機能強化と活動支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のエリアプロデュース事業については、7件実施 ②の個店創出事業については、2件実施 ③の商店街出張キャラバン隊については、商工会議所と連携し、商店街への訪問・指導を58回実施 ④の商店街連合会の機能強化と活動支援については、組織強化マネージャーを登用し支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エリアプロデュース事業」を実施した件数	目標		5	5	件
		実績	6	7		
2	活動指標 説明 「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数	目標		2	2	件
		実績	2	2		
3	活動指標 説明 商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	目標		50	50	回
		実績	56	58		
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域特性を活かした取組や、地域コミュニティの担い手としての商店街形成の推進が必要であることから、継続的な本事業の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することになりました。 商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を支援することは、地域価値を高める商業地域の形成につながるため、今後も継続的に支援を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域価値を高める商業地域の形成を促進しており、商店街の来街者の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	商店街出張キャラバン隊事業について、既に委託を実施しており、コストを削減しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標も目標値を達成しており、地域価値を高める商業地域の形成を促進しているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 活動指標も目標値を達成しており、地域価値を高める商業地域の形成につながっていることから、引き続き事業を実施し、魅力と活力ある商業地域の形成を促進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			7 市場の管理運営体制の見直し					
	2(8) 特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		616,479	593,931	626,997	478,944	614,045	602,331
		国庫支出金	市債	0	-	0	-	0	0
			その他特財	616,479	-	551,653	-	542,720	598,032
			一般財源	0	-	75,344	-	71,325	4,299
	人件費* B				68,773	68,773	0	0	
総コスト(A+B)				695,770	547,717	614,045	602,331		
人工(単位:人)				8.11					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「卸売市場経営プラン」に基づき、民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表など、持続可能な経営体制の確立に向けて取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「卸売市場経営プラン」に基づく南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の管理等による南北市場の効率的な管理運営の実施 ③ ④川崎冷蔵(株)の経営改善に向けた指導 ⑤南部市場に導入された指定 ⑥市場のエコ化推進 ⑦管理者に対するモニタリングの実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④の経営改善に向けた指導については、経営モニタリング委員会を2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	川崎冷蔵(株)経営モニタリング委員会開催	目標	2	2	回
		説明 平成22年度に川崎冷蔵(株)が策定した「経営改善計画」に基づき設置された経営モニタリング委員会の開催数	実績	2	2	
2	説明		目標			
			実績			
3	説明		目標			
			実績			
4	説明		目標			
			実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年1月に策定された国の「第10次卸売市場整備基本方針」において、中央卸売市場にあっては卸売市場全体の経営戦略的な視点から市場運営のあり方を明確にし、卸売市場としての経営展望を確立することが盛り込まれました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 南部市場に指定管理者制度を導入しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	卸売市場を取り巻く状況は厳しさを増しているものの、安全・安心な生鮮食品等を円滑かつ安定的に供給していくことは、これまでと同様の必要性を求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年2月に策定した「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、市場関係者と連携を図りながら、実現可能な施策から順次取り組み、市場の活性化につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	南部市場において「指定管理者制度」を平成26年度より導入しておりますが、北部市場においても効率的な管理運営体制の検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成28年度2月に策定した「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、平成28年度は、出荷者と、飲食店や小売店といった実需者をつなぐコーディネート機能の強化を図るための取組を行うなど、市場関係者と連携を図りながら、実現可能な施策から順次取り組み、市場の活性化につなげています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も開設者と市場関係者との連携を図りながら、市場の活性化及び南北両市場の効率的な管理運営を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102070	卸売市場施設整備事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等								
産業振興プラン、川崎市卸売市場経営プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目			課題名					
2(8) 特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,004,992	579,871	858,505	556,157	718,849	789,741
		国庫支出金	0	—	0	—	3,000	0
		市債	818,000	—	794,000	—	625,000	734,000
		その他特財	186,992	—	64,505	—	2,900	55,741
	一般財源	0	—	0	—	87,949	0	
人件費* B			7,462	7,462	0	0	0	
総コスト(A+B)			865,967	563,619	718,849	789,741	0	
人工(単位:人)			0.88					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が著しく、事業を継続していくうえで効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行います。また、今後必要となる施設整備を検討します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の補修経費が膨らむため効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行います。また、「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、今後必要となる施設整備に関する基本計画の策定及び基本設計を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①施設の更新や老朽化対策の実施(北部市場の維持補修工事11件、南部市場の維持補修工事1件) ②北部市場の屋上駐車場防水工事の実施 ③民間活力による北部市場青果荷捌場棟の整備 ④「卸売市場経営プラン」に基づく施設整備に係る基本計画・基本設計の調査・検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設の更新や老朽化対策の実施をしました。(北部市場の維持補修工事11件、南部市場の維持補修工事1件)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	卸売市場機能の強化として、コールドチェーン対応や食の安全安心の確保が市場に求められている。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	公設市場による、生鮮食料品の安定供給は依然として求められており、その対応のため、施設の老朽化対策や機能強化が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の保守・改修を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間活力による北部市場青果荷捌場棟を整備し、定期借地権方式等の活用により、財産貸付収入等の確保を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	施設の保守・改修を図りながら維持・管理を実施するとともに、民間活力による北部市場青果荷捌場棟を整備し、定期借地権方式等の活用により財産貸付収入等の確保を図っています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 施設の更新や老朽化対策を継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102080	計量検査事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	計量法等							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	11,775	9,466	11,775	10,362	11,775	11,554
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	7	-	7	-	7	7
	一般財源	11,768	-	11,768	-	11,768	11,547	
人件費* B			7,462	7,462	0	0	0	
総コスト(A+B)			19,237	17,824	11,775	11,554	0	
人工(単位:人)			0.88					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内適正計量管理事業所及び計量管理推進事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与するため、「計量」の適正な実施を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な「計量」を確保するため、特定計量器の定期検査、質量標準管理、各種立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査、有効期間のある特定計量器の外観検査等)を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①質量計やガスメーター等の特定計量器の定期検査の実施 ②小売店舗への立入検査の実施 ③基準分銅等の質量標準の適正な管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の特定計量器の定期検査については、検査対象器物数については前年度より減少する(H27:2,257⇒H28:2,218)ですが、これは、特定計量器の検査については市内の対象となる事業者を2か年に分けて検査しており、大量の特定計量器を使用している事業者が今年度は検査対象外であったためです。 ②の立入検査については2,979個実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 商品量目立入検査 対象検体数 説明 内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	目標		2,700	2,700	個
		実績	2,666	2,979		
2	活動指標 特定計量器立入検査 対象器物数 説明 特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	目標		2,300	2,300	個
		実績	2,257	2,218		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、JIS化された新技術の知識習得や質量校正等の技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や同じ機関を指定する他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、市民の計量に対する理解を求めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度: H25年度における改善をさらに発展させ、検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の効率を向上させました。 H25年度: 商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由 特定計量器の定期検査事業を継続して進めることにより、受検者の検査機会の公平性が充実に、消費者の利益擁護が見込まれます。また、各種立入検査業務(商品量目、特定計量器等)を進めることで計量の安全・安心の確保が図られるため、当該事業については、社会経済環境の大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 年度によって多少のブレはありますが、事務の効率化等により、検査件数は概ね増やせています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 特定計量器の定期検査業務については、既に神奈川県計量協会に委託済みです。事業手法については、立入検査業務にタブレット端末を使用することで、立入先事業所の責任者による電子署名を可能にするなど、ノートPCから小型化・軽量化を図ることで当該業務をより円滑なものとする余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 限られた予算や人員の中で、より効果的な事業の取組となるよう事務改善を重ね、適正な「計量」の確保を通じ市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102090	計量管理推進指導事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	イベント等	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	2,200	—	2,200	—	2,200	2,200	
人件費* B			25,355	25,355	0	0	0	
総コスト(A+B)			27,555	27,555	2,200	2,200	0	
人工(単位:人)			2.99					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の計量知識の充実や適正計量の更なる推進を図ることにより、より満足度の高い市民生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内計量団体の運営に要する経費の補助、市内適正計量管理事業所等に対する普及啓発ポスターの配布、市民向け普及啓発イベントの開催等を通じて、市民の計量知識の充実や適正計量の更なる推進を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①正確な計量の推進を目的とした、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ②計量管理強調月間の開催(11月) ③小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(参加者数:60人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①正量取引強調月間については2回開催(神奈川県及び県内特定市と共催) ②計量管理強調月間については1回開催(神奈川県及び県内特定市と共催) ③夏休み計量教室については1回開催(川崎市計量協会と共催)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 計量管理強調月間におけるポスター配布数	目標		120	120	枚
		実績	120	118		
2	活動指標 夏休み計量教室 参加者	目標		60	60	名
		実績	58	59		
3	活動指標 計測技術講習会 参加者	目標		20	20	名
		実績	19	15		
4	成果指標 市民祭り出展「計量の広場」来場者	目標		1,500	1,500	名
		実績	1,299	1,865		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 夏休み計量教室について、参加料金や応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度: 夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。 H26年度: 市民祭りに出展する「計量の広場」において、来場者の呼び込みのために出展場所周辺でチラシを配布し、来場者の増加に寄与しました。 H25年度: 計量検査所入口付近の通行者の目に入りやすいスペースに計量機器を設置し、市民の計量に対する意識の醸成を促す取組を行いました。また、計量検査所内の展示室について、より魅力的な展示施設とするため、レイアウトの変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標の性質上、実績数値が前後してしまう項目があるもの(イベントの参加者数等)に関しては、当日の参加者側の事情により見込数より減少する事業もあるため、全体的には成果指標について、概ね目標値を達成しており、今後はイベント仕様の見直し等を行うことで、事業の成果をさらに高める余地があると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われます。ただし、イベント等の仕様見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はあると考えています。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業を継続して進めることにより、市民の計量知識の充実や適正計量の更なる推進が見込まれ、市民生活の充実が図られるなど、施策への一定の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102100	商業バリューアップ事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,476	1,220	1,337	1,287	1,337	1,319	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	1,476	-	1,337	-	1,337	1,319		
人件費* B			3,562	3,562	0	0	0		
総コスト(A+B)			4,899	4,849	1,337	1,319	0		
人工(単位:人)			0.42						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商店街等の商業団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街等の商業団体の課題解決と市内製品の消費拡大に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街や商業団体等が抱える課題に対して、専門家(アドバイザー)を派遣し、商店街等が研究会・講習会等を通じてアドバイスを受けることで、商業の活性化を図ります。また、市内製品の消費拡大の推進のために、各製品の宣伝及び販路拡大に取り組むBuyかわさき出品者協議会の活動を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①課題を抱える商店街等を支援する商業アドバイス事業の推進 ②Buyかわさき出品者協議会の運営支援の実施 ③Buyかわさきフェスティバルの開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり								
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、中小企業診断士などの専門家を11回派遣 ③のBuyかわさきフェスティバルについては、武蔵溝ノ口駅で2回開催									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	Buyかわさきフェスティバル事業の実施				目標		2	2	回
		説明	市内製品の販売イベントの実施数			実績	2	2		
2	活動指標	商店街等によるアドバイス事業の利用回数				目標		9	9	件
		説明	市内商店街等による、専門家派遣事業の利用回数			実績	9	11		
3						目標				
		説明				実績				
4						目標				
		説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市部では、消費者からのニーズもあり、地場産などを取り揃えたマルシェ(市場)が開催され、盛況となっている事例も多くあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: Buyかわさきフェスティバルについては、屋外イベントのため、天気により売上が大きく左右されることから、屋根がある武蔵溝ノ口駅ペDESTリアンデッキで年2回開催するよう見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	アドバイス事業について、商店街が自ら改善をしていく中で、専門家による当該商店街の課題を指摘し、改善案を示すことにより魅力を高めた商業地域の形成に有効です。また、Buyかわさきフェスティバルについては、商工会議所との共同事業として事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	Buyかわさきフェスティバルについて、目標値を達成しているが、売上等のさらなる拡大等に向け、改善を加えながら事業を実施する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	フェスティバル事業については、限られた予算と人員の中で、商工会議所と共同して行っておりますが、売上やイベントの質の向上に取り組む必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	フェスティバル事業については、アンケート調査の結果、川崎の名産品について購入意欲を示す回答結果を得ており、また、アドバイス事業については、毎年、市内商店街から専門家派遣の相談を受けている状況であることから、施策への一定の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,291	2,712	4,211	2,372	3,311	3,103	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財 一般財源	4,291	-	4,211	-	3,311	3,103	
	人件費* B			70,299	70,299	0	0	0	
総コスト(A+B)			74,510	72,671	3,311	3,103	0		
人工(単位:人)			8.29						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内における効率的かつ公正な取引の維持及び市場内業者の活性化を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①公平・公正で効率的な市場取引に向けて、卸売市場法をはじめ、条例、施行規則、各種要領等に基づき各種の許可業務及び検査、指導、監督の業務を実施します。 ②市場内事業者の経営改善を支援するため、専門家による調査・指導の実施、市場内事業者講習会の実施、消費拡大を目指す講座等を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②専門家による経営改善指導や事業者等への講習会の実施 ③ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施(講座数:6回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の食育・花育講座については、6回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	食育・花育講座の実施 説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	目標		6	6	回
		実績	6	6		
2 成果指標	食育講座の参加者数 説明 市民向けの食育講座の参加者数	目標		56	60	人
		実績	56	57		
3 成果指標	花育講座の参加者数 説明 市民向けの花育講座の参加者数	目標		160	160	人
		実績	157	159		
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年1月に制定された第10次卸売市場基本整備方針に基づいて、生鮮食料品等の流通における中核として卸売市場を健全に発展させていく必要が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	卸売市場を取り巻く状況は厳しさを増しているものの、安全・安心の生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していくことは、これまでと同様の必要性が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市場内事業者への経営改善指導を適切に実施し、持続可能な市場経営体制の確保しています。また、食育講座等の実施により、市場の活性化等に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間活用については、法制度の範囲内で実施手法について検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、平成28年度は鮮魚せりの実施に向けて取組を進めるなど、市場関係者と連携を図り、食の安全・安心の確保及び生鮮食料品等の安定的な供給に取り組み、市場の活性化に貢献いたしました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 指導・監督業務等を条例・規則に基づき適正に実施するとともに、事業者の経営改善支援、並びに食育・花育講座等も継続し消費拡大に努めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	36.2%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	40103000	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成			
担当	組織コード	所属名			
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課			
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局産業振興部金融課、経済労働局国際経済推進室				
施策の概要	<p>●国際競争の激化に伴い、国内大手企業による生産拠点の海外移転が進むなど、市内中小企業(特に中小製造業)にとっては非常に厳しい経営環境にあり、市内事業所数は減少を続けています。一方で、中小企業は、新事業創出や地域の雇用創出、地域経済の発展等に大きく貢献し、地域社会に欠かせない存在であることから、本市としての基本姿勢を明確にした「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づき、技術力・製品開発力の更なる高度化や販路拡大の支援など、中小企業の活性化に向けた取組を行います。</p> <p>●本市には、ものづくり産業とともに、約400の研究開発機関が集積しています。また、学術・開発研究機関に従事する研究者の割合が政令指定都市の中でも最も高く、人材にも恵まれています。こうした産業集積を背景に、優れた技術力を持つ市内中小企業が、大企業や大学・研究機関等が保有する特許等の知的財産を活用できるようマッチングを行うなど、競争力のある製品開発が行えるよう支援します。</p> <p>●優れた技術力・製品開発力を持ちながら、営業力や情報発信力が弱い市内中小企業に対して、展示会の出展等を通じて、新規取引先の開拓や販路拡大に向けた支援を行います。</p> <p>●資金調達に乏しい市内中小企業に対し、必要な資金を円滑に供給するため、金融機関等との連携による低金利で利用しやすい融資制度を運用します。</p>				
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	製造品出荷額等		42,968	目標値①	42,968	42,968	億円
		指標の説明 工業統計調査の直近3か年の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値: 4兆886億円(過去の平均値)		H23~H25平均	実績値②	平成29年12月頃確定		
					達成率(②/①)	-	-	↗
				指標達成度 ※2	-	-	維持	
	2	知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数		4	目標値①	4	4	件
		指標の説明 大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチング成立件数 ※「指標達成度b」の個別設定値: 3件(過去の平均値)		H26	実績値②	3	-	
					達成率(②/①)	75.0%	-	維持
				指標達成度 ※2	b	-	-	
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	知的財産交流会開催回数			実績	14	8		
	指標の説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数							
2	コーディネータ派遣回数			実績	224	269		
	指標の説明 大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数							
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)				<p>●知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数は、民間企業同士の契約に基づくものであることから、平成28年度については目標値に達しなかったものの、中小企業の競争力のある製品開発に結び付いていることから、成果が上がっていると考えます。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40103010 知的財産戦略の推進	その他	大企業等が持っている特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の製品開発等を支援します。	●知財交流会の実施(8回) ●知財コーディネーターの派遣(269回) ●知的財産シンポジウムの来場者数(参加者75名) ●知的財産スクールの開催(6回)	8,400	8,428	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					10,955	10,955			
					12,627				
2	40103020 ものづくり中小企業経営革新等支援事業	補助・助成金	市内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発等を支援します。	●市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発等に要する経費に対する補助(3件) ●市内の中小企業等が行う大学等との共同による新製品等の研究開発に要する経費に対する補助(2件)	12,465	10,160	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					19,263	25,482			
					36,190				
3	40103030 ものづくり中小企業販路開拓支援事業	補助・助成金	展示会への出展に関する支援を実施し、中小企業の取引機会の拡大を図ります。	●市内中小企業等が販路開拓に向けた展示会へ出展に要する経費に対する補助(18件)	2,900	2,760	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,300	2,300			
					2,300				
4	40103040 かわさきブランド推進事業	表彰・顕彰・認定	優れた工業製品等について「川崎ものづくりブランド」の認定を行い、市内工業製品等の認知度向上及び販路拡大を図ります。	●市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド認定(79件)	5,000	5,000	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,610	4,610			
					4,600				
5	40103060 事業承継・事業継続新事業	補助・助成金	市内中小企業の技術力や経営資源を将来にわたり、維持・発展させるための取組を進めます。	●市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援(2件)	0	0	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					0	0			
					0				
6	40103070 川崎市産業振興財団運営費等補助事業	補助・助成金	中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、国や県、地域の産業支援機関等と連携して多面的な支援を展開します。	●専門家が適切なアドバイスを行う無料窓口相談対応(123件) ●専門家を事業者へ派遣し、経営相談や経営診断を無料で行うワンデイ・コンサルティングの実施(310件) ●経営課題解決セミナーの開催(35回)	466,205	457,092	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					352,886	349,192			
					479,125				
7	40103080 間接融資事業	その他	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業等への円滑な資金供給を行います。	●川崎市中企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績(32,332百万円)	27,152,000	27,151,945	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					23,896,000	23,895,943			
					22,567,500				
8	40103100 先端産業等立地促進事業	補助・助成金	先端技術を持つ企業の事業化を支援することにより、先端産業の創出と集積を促進します。	●先端産業創出支援助成金の変更申請・承認(1件) ●工場等希望用地相談対応(46件)	2,091	308	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					215,379	1,132			
					185,724				
9	40103110 対内投資促進事業	補助・助成金	独立行政法人日本貿易振興機構と連携による相談業務、情報提供等を通じて、外国企業の本市への対内投資を促進します。	●対内投資連絡会議の実施(12回) ●海外ミッション、展示会等における本市プロモーション(10回)	1,458	1,458	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,371	1,371			
					1,371				
10	40103120 内陸部操業環境保全対策事業	イベント等	中小製造業の操業環境と住民の住環境の調和を図りながら、工業集積の維持・発展を進めます。	●住工共生のまちづくりに向けたイベント活動の実施(4件)	1,621	990	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					1,390	948			
					49,937				
12	40103090 信用保証等促進支援事業	補助・助成金	信用保証に対する補助により、中小企業者等への円滑な資金調達を図ります。	●信用保証料補助の実施(486百万円) ●代位弁済補助の実施(55百万円)	786,368	639,623	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					768,519	526,738			
					717,504				
13	40103210 中小企業の経営相談・金融相談事業	許認可等	中小企業を対象とする融資制度に関する相談窓口や、法に基づく「セーフティネット保証制度」認定を通じて中小企業者を支援します。	●「セーフティネット保証制度」の認定(79件) ●融資に関する窓口・電話による各種相談の実施(603件)	9,700	9,597	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,884	9,295			
					9,867				
14	40103220 中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)	許認可等	中小企業を対象とする融資制度に関する相談窓口や、法に基づく「セーフティネット保証制度」認定を通じて中小企業者を支援します。	●「セーフティネット保証制度」の認定(78件) ●融資に関する窓口・電話による各種相談の実施(280件)	0	0	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					0	0			
					0	0			

4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A 順調に推移 (目標達成している) B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しています。 ●知的財産戦略推進の取組は計画通りに進捗し、大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチングは目標を上回る成果がありました。 ●ものづくり中小企業経営革新等支援事業については、数値目標に到達していないものの、補助対象となる事業及び事業者の拡大を図ったことから、広報の手法等について改善を行うなどにより、目標達成は概ね可能なものと考えます。 ●ものづくり中小企業販路開拓支援事業については、出展限度額の引上げや対象者の拡大により、目標件数を大幅に上回る支援を実施しました。 ●事業承継・事業継続新事業については、数値目標に到達していないものの、課題を抱えた企業の発掘等を行うなどにより、目標達成は概ね可能なものと考えます。 ●中小企業の経営相談・金融相談事業については、景気の上向きやマイナス金利政策による市中金利低下の影響により、市への相談等が減少し、数値目標を下回りました。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業の経営を改善し、成長を促進させるために、市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化や知的財産の活用促進を図るとともに、開発された製品の国内外への情報発信や販路開拓を支援する取組を今後も継続していくほか、内陸部の創業環境保全策の強化を図ります。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103010	知的財産戦略の推進				有		
担当	所属コード	所属名						
	281200	経済労働局産業政策部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成20年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	8,400	8,428	10,955	10,955	10,955	12,627
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	8,400	-	10,955	-	10,955	12,627	
人件費* B			12,720	12,720	0	0	0	
総コスト(A+B)			23,675	23,675	10,955	12,627	0	
人工(単位:人)			1.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化などにより業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①知的財産交流会の開催(開催数:4回以上) ②知財コーディネーターの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③知的財産シンポジウムの開催(来場者数:75人以上) ④知的財産スクールの開催(開催数:6回以上) ⑤「知的財産戦略」の改定	

実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の知財交流会については、8回実施 ②のコーディネーターの派遣については、269回実施 ③の知的財産シンポジウムの来場者数については、75人参加 ④の知的財産スクールについては、6回開催								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数				目標		4	4	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数				実績	14	8		
2 活動指標	コーディネータ派遣回数				目標		280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数				実績	224	269		
3 活動指標	知的財産スクール開催回数				目標		6	6	回
	説明 知的財産に関するテーマ別研修の実施回数				実績	6	6		
4 成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数				目標		75	85	人
	説明 知的財産に関するシンポジウムの来場者数				実績	63	75		
5 成果指標	マッチング成立件数				目標		2	4	件
	説明 大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチング成立件数				実績	1	3		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は、「川崎モデル」として国などにも期待されるとともに、中小企業の新事業展開の事業として期待されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、中小企業の新事業展開に結び付いています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、既に民間委託により事業が実施されています。 ・平成29年度に「知的財産戦略」の改定・運用を行うため、事業内容などの見直しについて検討を行います。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、3件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、業績の向上につながったことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年度の「知的財産戦略」の改定・運用開始に併せて事業内容の見直しなどの検討を行いながら、引き続き事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103020	ものづくり中小企業経営革新等支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	12,465	10,160	19,263	25,482	19,263	36,190
		国庫支出金	0	—	0	—	0	9,000
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	12,465	—	19,263	—	19,263	27,190	
人件費* B			5,936	5,936	0	0	0	
総コスト(A+B)			25,199	31,418	19,263	36,190	0	
人工(単位:人)			0.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の研究開発力の向上や経営基盤の安定化により、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の課題決に向けた取組に要する経費に対し補助金を交付します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①経営革新を進める市内中小企業の新製品・新技術開発等の支援の展開 ②大学、大企業との研究開発機関と連携した産学協同研究開発プロジェクトの支援の展開 (支援件数:9件以上(新技術・新製品開発等支援・6件以上、産学協同研究開発プロジェクト支援・3件以上))	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②については、今年度は経済産業省の大型助成制度との公募時期が重なったこともあり、支援件数は5件となり、目標を下回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 新技術・新製品開発等支援の件数	目標		6	6	件
		実績	5	3		
2	活動指標 産学協同研究開発プロジェクト支援の件数	目標		3	3	件
		実績	3	2		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、新たに次年度から「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者としてH28年度から追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	製造業を中心とした中小企業の取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、比較的経営基盤の脆弱な中小企業及び小規模事業者に対して、引き続き研究開発力の向上や経営基盤の安定化を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	補助金の活用により、開発中の新製品について試作段階において既にユーザーより購入の意思が示されている事例や生産工程の向上に向けてコンサルタントを活用した体制の見直しを図る事例が認められているなど、事業の成果は順調に上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	補助金の交付決定が目標値達成に至らなかったことから、広報の手法等について改善の余地があると考えております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	補助金制度を活用したことで、新製品の開発により販路開拓につながった事例や組織体制の見直しに積極的に取り組んだ事例など、中小企業の研究開発力の向上や経営基盤の安定化が着実に図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103030	ものづくり中小企業販路開拓支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,900	2,760	2,300	2,300	2,300	2,300
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	2,900	—	2,300	—	2,300	2,300	
人件費* B			1,781	1,781	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,081	4,081	2,300	2,300	0	
人工(単位:人)			0.21					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の販路開拓を支援し、もってその活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が単独若しくは共同で展示会に出展する際に必要となる経費に対し補助金を交付します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助(支援件数:10件以上) ②展示会への共同出展による技術・製品のPR支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、支援目標件数10件に対して実績が18件と、目標を上回って達成することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	展示会出展料の支援件数	目標		10	10	件
		説明 市内中小企業等が販路開拓に向けた展示会へ出展に要する経費に対して補助を行った支援件数	実績	6	18		
2		説明	目標				
			実績				
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は優れた技術力を持ちながら、営業力や情報発信力が弱く、市外で開催される展示会などへ多様な主体と連携して共同出展を行うなど相乗的かつ効果的にPR支援を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 市内中小企業のヒアリング結果を踏まえ、個別の出展補助の限度額を引き上げるとともに、これまで対象者を川崎ものづくりブランド認定企業に限定したものを市内中小製造業者及び情報通信業者に拡大しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	展示会の出展費用は多額に及ぶケースが多く、中小企業にとって展示会出展は負担感の大きいものであることから、販路開拓に向けた中小企業の取組を引き続き補助金により支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	支援目標件数を上回る実績が認められており、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ニーズに基いた限度額の引き上げや対象の拡大等、質の向上について実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援目標件数10件に対して実績が18件と目標を上回っており、補助金の活用による販路開拓を通じて、中小企業の競争力強化が図られています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 中小企業の販路開拓に向けた意欲的な取組について一層後押しすべく、補助金の活用に向けた支援を引き続き行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103040	かわさきブランド推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成16年度	—		表彰・顕彰・認定	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,000	5,000	4,610	4,610	4,610	4,600
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
		一般財源	5,000	—	4,610	—	4,610	4,600
人件費* B			5,766	5,766	0	0	0	
総コスト(A+B)			10,376	10,376	4,610	4,600	0	
人工(単位:人)			0.68					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を「川崎ものづくりブランド」として認定し、国内外に情報発信するとともに、展示会への出展などを通じて販路拡大を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎商工会議所と連携し、外部有識者などの審査を実施し、中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を「川崎ものづくりブランド」として認定するとともに、認定製品・技術の情報発信や展示会などを通じて販路拡大を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎ものづくりブランドの認定(認定数:全80件以上) ②新聞・メディア等の各種情報媒体による認定品の情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、累計で79件認定					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数	目標		80	85	件
	説明 市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド認定件数	実績	77	79		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H27年度 川崎ものづくりブランドの認知度を向上させるため、これまで関係者で行っていた認定式を見直しを図り、より多くの人が集まるテクノトランスファーで認定式を開催することとしました。また、認定企業数の増加にともない、新たに企業間の交流やマッチング、販路拡大に向けた協力などを促すことを目的に「川崎ものづくりブランド推進フォーラム」を開催し、今後も継続的に交流の場を設置することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の製造業事業所数は減少傾向にある中、販路拡大に向けた自社製品のPR力に課題を抱えている中小企業は依然として多い状況であるため、川崎ものづくりブランド認定を通じた情報発信による販路開拓支援は引き続き必要になっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度の認定件数は概ね目標件数に達しており、成果は上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	認定企業間の交流やプロジェクトの設置などを経て、事業推進に企業意見を取り入れやすくなり、事業手法の改善につながりました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度の認定件数が79件と、概ね目標件数に達しており施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を国内外に広く情報発信するため、引き続き川崎ものづくりブランド認定事業を着実に進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103050	テクノトランスファー事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和63年度	—	イベント等	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,117	3,117	3,000	3,000	3,000	3,000	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	3,117	-	3,000	-	3,000	3,000	
人件費* B			3,477	3,477	0	0	0		
総コスト(A+B)			6,477	6,477	3,000	3,000	0		
人工(単位:人)			0.41						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	先端技術やそれにより製造された製品の展示・実演を行い、販路拡大と商取引の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	神奈川県、公益財団法人神奈川産業振興センターと共催で先端技術見本市「テクノトランスファー」を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①神奈川県及び公益財団法人神奈川産業振興センターとの共催による見本市の開催 ②次年度の見本市開催内容の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の見本市(テクノトランスファー)については、出展数はH27年度が128社・団体、128小間であったのに対し、H28年度は116社・団体、124小間であり、出展企業・団体数及び来場者総数ともに、規模としてはほぼ目標どおりの結果となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	テクノトランスファーへの出展数	目標		128	128	社
	説明 テクノトランスファーへの出展企業・団体数	実績	128	116		
2 成果指標	テクノトランスファーの入場者数	目標		8,000	8,000	人
	説明 テクノトランスファーの来場者総数	実績	7,895	7,980		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 川崎市産学連携ブースの出展者小間代の引き上げを行いました。来場者の増加に向け、新たな併催行事として川崎ものづくりブランド推進協議会と連携し、テクノトランスファー内で川崎ものづくりブランド認定式を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の製造業事業所数は減少傾向にある中、販路拡大に向けた自社製品のPR力に課題を抱えている中小企業は依然として多い状況であるため、テクノトランスファーを通じた販路拡大と商取引の促進は引き続き必要になっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	テクノトランスファーへの出展企業・団体数及び来場者総数ともに、概ね目標どおりであり、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業経費の見直しや新たな併催行事の実施など見直しを図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	テクノトランスファーへの出展企業・団体数及び来場者総数ともに目標値の90%以上を達成しており施策への貢献はあります。出展企業・団体数については、更に規模を拡大すべく広報活動注力してまいります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 中小企業の更なる販路拡大と取引機会の確保に向け、引き続きテクノトランスファー事業を着実に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103060	事業承継・事業継続支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成28年度	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			763	763	0	0	0	
総コスト(A+B)			763	763	0	0	0	
人工(単位:人)			0.09					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の安定した経営の継続を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業の経営改善等に関する取組に要する経費に対する補助金の交付や、関係支援機関と連携して安定した経営の継続を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定支援(支援件数:4件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援件数は、目標値に達しませんでした。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	市内中小企業の事業承継、BCP策定の支援件数	目標		4	4	件
		説明 市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援の件数	実績	-	2		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 市内中小企業にヒアリング調査を実施し、事業承継や人材育成など様々な経営課題に対する支援策として、H28年度から「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の製造業事業所数は減少傾向にある中、安定した経営の継続のためには事業承継を円滑に実行することも必要となっております。自主的に事業承継計画を策定・実行することは企業負担が大きいため、それを側面支援する補助金は引き続き必要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支援件数は目標値に達しませんが、円滑な事業承継及びBCPの策定・定着に向けては補助金による支援が有効と考えます。今後は広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	制度の積極的な活用に向けて、広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組む余地はあると考えております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	支援件数は目標値に達しませんが、円滑な事業承継及びBCPの策定・定着に向けては補助金による支援が有効と考えます。今後は広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組んでいきます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 制度の積極的な活用に向けて、広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組みつつ、着実に事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103070	川崎市産業振興財団運営費等補助事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	466,205	457,092	352,886	349,192	352,886	479,125
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	91,000	—	0	—	0	135,000
		その他特財	13,358	—	11,539	—	11,539	11,539
	一般財源	361,847	—	341,347	—	341,347	332,586	
人件費* B			5,258	5,258	0	0	0	
総コスト(A+B)			358,144	354,450	352,886	479,125	0	
人工(単位:人)			0.62					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の成長を促進し、持続可能な事業体へ発展させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデイ・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ●川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ●川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ol style="list-style-type: none"> ①中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援(窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣) ②出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動の実施 ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等を支援するための各種セミナー、研修等の開催 ④川崎市産業振興会館の施設修繕工事の実施 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の窓口相談については、123件実施、無料ワンデイ・コンサルティングについては、310件実施、専門家派遣については、5社実施 ②のコーディネート支援・出張キャラバン隊のマッチング件数については、191件 ③の経営課題解決セミナーについては、35件開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	窓口相談件数	目標		120	120	件
	説明 中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	110	123		
2 活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標		226	226	件
	説明 経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	268	310		
3 活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標		36	36	社
	説明 経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	29	35		
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、急速な円安や消費増税等による調達コストの増大、人件費の高騰、人材不足、後継者不足、従業員の高齢化などの問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度：施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎市産業振興財団は市内中小企業への経営支援やコーディネート役を担うなど、市内産業の振興と活性化に多岐に寄っており、市と強い連携関係にあり、かつ経験豊富なプロパー職員等により、自由度をもって活動できる同財団への補助は、他に替えられない効果を発揮していることから、必要性が高いと考えています。 また、これらの活動拠点である産業振興会館の指定管理による管理運営と、大規模修繕を含めた施設整備の計画的実施による会館の安全管理についても、市民や事業者への安定的な施設利用の提供という観点から、市内中小事業者への支援には無くてはならないものであります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、川崎市産業振興財団の中小企業支援事業により、実際の経営支援につながる多くの実績が生まれているほか、様々な支援機関等との連携によるコーディネートの成果については、他のまねできない部分であり、同財団への助成による成果は大きいと言えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	指定管理事業については、利用者のニーズに応じたサービスの向上を図る余地はあるものと考えられます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標はいずれも目標値を達成していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内中小企業の支援をしていくうえで、川崎市産業振興財団のコーディネート機能や経営相談等の機能を活用していくことは非常に有効であり、特に、今後の新しい産業を起し振興していくという観点については、同財団の力が最大限に発揮されることが求められており、現状の事業を継続して着実に進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103080	間接融資事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283500	経済労働局産業振興部金融課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱 他								
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,152,000	27,151,945	23,896,000	23,895,943	23,896,000	22,567,500		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	27,152,000	-	23,896,000	-	23,896,000	22,567,500	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			13,738	13,738	0	0	0		
総コスト(A+B)			23,909,738	23,909,681	23,896,000	22,567,500	0		
人工(単位:人)			1.62						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業等への円滑な資金供給が行えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業者等の円滑な事業資金の確保に向けて、信用保証協会の信用保証により、金融機関を通じた間接融資を実施します。本市の中小企業融資制度は金融機関による間接融資であるため、融資目標額を設定し取扱金融機関のうち、取引実績がある金融機関に対して市が原資を預託し、金融機関が融資を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①融資制度による中小企業への安定的な資金供給	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	マイナス金利政策による市中金利低下の影響により、市融資制度から金融機関独自の融資にシフトしているため、融資実績は目標数値を下回りました。 ①川崎市中小企業融資制度に基づく融資実績は32,332百万円					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績	目標		39,331	39,331	百万円
	説明 川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績	実績	39,331	32,332		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業者等は、経済環境変化の影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。 H26年度:小規模企業者を支援する小口で低利の資金の創設や急激な円安への対応として利率の引下げ等を行いました。 H25年度:企業再建、海外での事業展開を支援する資金の創設や利率の引下げ等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業者等の資金調達手段である融資を受ける際には与信が重要な要素となるため、信用保証付の融資制度の安定的、継続的な運用が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成28年2月のマイナス金利政策導入の影響により、民間金融機関による独自融資(プロパー融資)が台頭しているが、信用保証を必要とする中小企業者等にとって融資制度は大変重要なものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市融資制度は金融機関による間接融資制度であり、融資原資を預託することにより、中小企業者等への効率的な資金調達が可能となることから、非常に効率のよい事業手法となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	融資制度の実施により、市内中小企業者等の安定的な経営支援に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市融資制度の利用については、景気や金融政策等の変動要素があるため、経済情勢や中小企業者等の資金ニーズを把握しながら、時勢に応じた制度の見直しを行いつつ、引き続き間接融資制度を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103090	信用保証等促進支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283500	経済労働局産業振興部金融課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱 川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	786,368	639,623	768,519	526,738	768,519	717,504
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	238,294	—	240,000	—	240,000	230,000
	一般財源	548,074	—	528,519	—	528,519	487,504	
人件費* B			5,936	5,936	0	0	0	
総コスト(A+B)			774,455	532,674	768,519	717,504	0	
人工(単位:人)			0.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業の負担軽減を図るとともに、信用補完制度の中心的役割を担う信用保証協会の経営基盤の安定を推進することにより、中小企業者等への円滑な資金調達を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業者等の事業活動に必要な資金の確保を図るため、保証料及び代位弁済の補助を行い、保証制度の充実を図ります。資金調達力に乏しい中小企業等の借入れに対し、信用保証等を行う信用保証協会の事業を推進することによって、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、中小企業等の活力ある発展を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中小企業者の資金繰りを支援するための信用保証料の補助の実施 ②信用保証協会の経営基盤の安定化に向けた代位弁済補助(制度融資の中で発生した返済不能案件での、信用保証協会による金融機関への代位弁済に対する補助)の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	マイナス金利政策による市中金利低下の影響により融資実績が減少したことに伴い、保証料補助は目標数値を下回りました。また、返済不能案件の減少により、代位弁済補助についても目標数値を下回りました。 ①の信用保証料補助については、486百万円実施 ②の代位弁済補助については、55百万円実施							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	保証料補助実績			目標		581	581	百万円
	説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績		実績	581	486		
2 活動指標	代位弁済補助実績			目標		59	59	百万円
	説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績		実績	59	55		
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国による信用補完制度の見直しにより、今後信用保証協会に与える影響を考慮しつつ、中小企業者等の資金調達に際しては信用保証を付加した融資制度が不可欠であることを踏まえ、継続的な支援が必要と考えます。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市融資制度は中小企業者等の資金調達の手段として活用され、必要性は高いものと考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標を達成しており、中小企業者等の資金ニーズが高まると実績も上昇する可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業の実務は、補助金の審査と支出業務であるため外部委託等には馴染まないものの、補助件数が多いことや検算業務を手作業で行っていることなどから膨大な所要時間を要しており、事務の効率を高める方策を検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業者等の資金繰りの円滑化、保証協会の経営の安定化に寄与することによって、市内経済を支えており、施策への貢献はあります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 保証料補助、代位弁済補助について、効果的な補助のあり方や事業手法を検証しながら、引き続き実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103100	先端産業等立地促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,091	308	215,379	1,132	379,979	185,724	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	1	-	1	-	1	0	
	一般財源	2,090	-	215,378	-	379,978	185,724		
人件費* B			5,766	5,766	0	0	0		
総コスト(A+B)			221,145	6,898	379,979	185,724	0		
人工(単位:人)				0.68					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用した企業誘致を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①先端産業創出支援制度を活用した先端産業立地促進 ②先端産業創出支援助成金の申請受付 ③先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すこと」ができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②先端産業創出支援助成金の変更申請・承認1件 ④工場等希望用地相談対応46件					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しますが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでにエリーパワー(株)、(公財)実験動物中央研究所を助成対象事業として認定し、既に運営を開始しています。また、平成26年度にはCYBERDYNE(株)、平成27年度にはペプチドリーム(株)を認定し、両社とも臨海部への進出が決定しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しについては、すでに実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたと共に、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	先端産業創出支援制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了しますが、今後は事業認定した企業から交付申請があった場合には、5か年(旧制度による認定では3か年)にわたって助成金を交付していきます。また、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導【内陸部操業環境保全対策事業へ移行】
	変更の理由	平成29年度から中小製造業の操業環境の整備に向けた新たな助成制度「(仮称)がんばるものづくり企業操業環境整備助成金」を創設する予定であり、これに伴って④は、「内陸部操業環境保全対策事業」へ移行する。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103110	対内投資促進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	282300	経済労働局国際経済推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,458	1,458	1,371	1,371	1,371	1,371
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	1,458	—	1,371	—	1,371	1,371	
人件費* B			2,798	2,798	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,169	4,169	1,371	1,371	0	
人工(単位:人)			0.33					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外国企業の本市への対内投資促進を図ります。 海外の販路開拓を希望する市内企業の海外でのビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構と連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、市内企業の貿易振興や外国企業の本市への対内投資促進を図るため、JETRO横浜貿易情報センターの事業費の一部を補助します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①JETRO等関係機関との連携による個別貿易投資相談、情報提供、貿易相談会、セミナー等の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の対内投資連絡会議の実施回数については、12回実施。 海外ミッション、展示会等における本市プロモーションについては、10回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標		12	12	回
	説明 JETRO、県、横浜市等連携している対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。	実績	12	12		
2 活動指標	海外ミッション、展示会等における本市プロモーション実施回数	目標		8	8	回
	説明 外国企業を対象とした海外での本市プロモーション実施回数を活動指標として把握します。	実績	8	10		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国内市場の縮小や国際競争の激化に直面する市内企業が継続的な発展を遂げるためには、拡大する海外市場をターゲットとした海外展開や、外国企業の本市への直接投資を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにした。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	外国企業の本市への直接投資を促進し、市内産業の活性化を図ることは、市内企業を取り巻く経済状況が激化する中益々求められており、民間では実施できないことから、行政が継続的に係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	限られた予算の中、様々な機会を活用しプロモーション活動を実施するなど、活動指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	JETRO、県、横浜市等連携し実施する対内投資連絡会議や様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにより、中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成に一定程度の貢献があります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I JETRO、県、横浜市等連携し実施する対内投資連絡会議や様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにより、外国企業の本市への投資促進を図り、中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	イベント等	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,621	990	1,390	948	1,390	49,937
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	1
	一般財源	1,621	—	1,390	—	1,390	49,936	
人件費* B			9,158	9,158	0	0	0	
総コスト(A+B)			10,548	10,106	1,390	49,937	0	
人工(単位:人)			1.08					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	内陸部工業系用途地域で操業する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市内陸部で操業する中小製造業の操業環境の保全及び整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域において、地域住民にもつくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるよう様々な角度から環境整備を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、住工共生のまちづくりに向けたイベントを4回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地域とのイベント活動回数	目標		4	4	件
		実績	4	4		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む住宅化により住工混在の課題が顕在化しており、工業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域住民にものづくりへの理解を深めると共に、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託や事業手法等の見直しについては、既に実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域住民にものづくりへの理解を深めると共に、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が着実に進んでることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③(仮)がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進【新規】 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導【先端産業等立地促進事業から移行】
	変更の理由	③については、工業者の操業環境を整備・改善するための取組・支援策が一層必要となっていることから、新たに制度を創設して実施する。 ④については、③の制度創設に伴い「先端産業等立地促進事業」から移行する。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	281200	経済労働局産業政策部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,366	4,873	2,781	1,611	9,081	7,514
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	30	-	0	-	30	30
	一般財源	5,336	-	2,781	-	9,051	7,484	
人件費* B			14,755	14,755	0	0	0	
総コスト(A+B)			17,536	16,366	9,081	7,514	0	
人工(単位:人)			1.74					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①産業振興協議会の運営 ②「かわさき産業振興プラン」の進捗管理の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。 ②産業振興協議会の中に中小企業活性化専門部会を設置し、計3回の部会の開催を通じ、「川崎市中小企業活性化条例」及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」の施策の実施状況の検証を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 産業振興協議会の開催回数	目標		4	4	回
		実績	4	5		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 少子高齢化の進展や為替・資源相場の急激な変動、中国経済の減速、さらに国の成長戦略の動向や小規模企業基本法等の法整備など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。

事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内産業、市内中小企業の活性化を図るため、効果的な産業振興施策に取り組む必要があります。また、本市施策の効果を検証し、改善を図るため、施策の進捗管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、外部の有識者の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会の中に中小企業活性化施策の検証を行うための専門部会を設置し、効率的に施策の進捗管理に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証し、施策の改善に取り組んでおり、施策への貢献をしています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 中小企業活性化条例に基づく施策及びかわさき振興プランの進捗管理を行うため、引き続き産業振興協議会の開催等を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103140	商工業従業員永年勤続者表彰事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和44年度	—		表彰・顕彰・認定	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,955	1,668	1,541	1,502	1,541	1,476
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	1,955	—	1,541	—	1,541	1,476	—	
人件費* B				3,646	3,646	0	0	0	
総コスト(A+B)				5,187	5,148	1,541	1,476	0	
人工(単位:人)				0.43					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業組合及び中小企業小事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小事業所の安定した継続操業のため、従業員の定着と勤労意欲の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長年にわたり勤務に精励し本市の産業や経済発展に寄与した従業員に対する表彰式を開催し、表彰状及び市内事業所が製作した記念品を市長により授与することで、その功績を称えます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中小企業事業所の従業員等を対象とした永年勤続者表彰事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、235名を表彰					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	市内商工業優良組合役員表彰者数	目標	/	20	20	名
		説明 上記の被表彰者数	実績	14	15		
2	活動指標	市内商工業従業員永年勤続表彰者	目標	/	240	240	名
		説明 上記の被表彰者数	実績	207	220		
3		説明	目標	/			
			実績				
4		説明	目標	/			
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国内の産業構造の変化や経済状況等により、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、中小企業の人材確保に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度に参加企業を対象として行ったアンケート結果に基づき、市内中小企業の状況や従業員の労働環境等を踏まえたテーマでの講演会を計画するなど、事業内容を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業においては操業の安定のために雇用の確保が課題であるため、本事業の実施によって、雇用の定着と従業員の意識向上が高揚が期待できることから、必要性はあると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	表彰対象者数は毎年流動的ですが、表彰式の規模としてはほぼ目標どおりの結果となり、従業員の定着及び勤労意欲の向上に有効であったと考えます。今後は広報手法の見直し等により、より多くの参加を得られるよう取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	複数の委託業務を一本化することなど、事務の効率化を図る余地はあるものと考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コスト削減など事業の効率化を図りながら内容の見直しを実施し、ほぼ目標どおりの規模で表彰式を開催したことから、市内中小企業従業員の意識高揚に貢献していると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103150	建設業振興事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	イベント等	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,674	1,435	1,574	1,393	1,574	1,500
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	1,674	—	1,574	—	1,574	1,500	
人件費* B			3,816	3,816	0	0	0	
総コスト(A+B)			5,390	5,209	1,574	1,500	0	
人工(単位:人)			0.45					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化の中で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の経営改善や基盤強化を図り、市内中小建設事業者が自ら継続的に受注を確保できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小建設業者の経営改善の推進、企業間連携活動の促進を図るため、市民を対象とした住宅フォーラムや市内中小建設業者を対象とした研修会を開催し、市民及び事業者に対する情報の提供を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市内建設業の振興施策の展開 ②研修会やフォーラムの開催(研修会等開催数:計6回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②研修会やフォーラムとして、住宅リフォームセミナーを1回、多摩区役所における住宅イベント&住宅リフォームセミナーを1回、無料住宅相談会を2回、市内中小建設業者等を対象とした経営支援研修会を3回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 住宅フォーラム・研修会等開催数	目標		6	6	回
		実績	6	7		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	中小建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、これを支援する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内中小建設業者の経営環境は依然として厳しい中で、フォーラムや住宅相談会を開催することにより、消費者である市民のリフォーム等の需要を掘り起こし、市内中小建設業者の受注拡大につなげることは、市内中小建設業の振興に寄与するものと考えられますので、今後も継続して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本事業は、研修会の開催により、市内中小建設業者の専門性や営業力の向上に寄与するとともに、消費者である市民との直接出会う場を提供するイベント等の開催により、受注の拡大やビジネスチャンスの獲得につながっており、市内の中小建設業の経営基盤強化に対する支援を担う取組として、着実に成果を挙げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	建設業を取り巻く状況や市内中小建設業のニーズ等を踏まえ、質の向上に向けて改善を図る余地はあると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標はいずれも目標値を達成していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本事業は、市内中小建設業者の受注拡大につながる着実な成果を上げており、今後も継続して取り組むことが必要であるため、現状の事業内容を維持することが適切であると考えます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103160	経済団体等助成・支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市工業関係団体事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,359	30,513	31,116	30,873	31,116	33,166	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	11,835	—	12,202	—	12,202	12,453	
		一般財源	19,524	—	18,914	—	18,914	20,713	
	人件費* B			9,413	9,413	0	0	0	
	総コスト(A+B)			40,529	40,286	31,116	33,166	0	
	人工(単位:人)			1.11					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎商工会議所などの市内及び県内の経済、工業団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎商工会議所などの市内の中核的機能を担う経済団体等の事業活動を支援し、工業の振興を図ることによって地域経済の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各経済団体との交流や意見交換を行い、情報発信、人材活用、セミナー、インターンシップなどの事業へ助成を実施することで、本市経済活性化のための活動を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①経済団体等による情報発信や人材活用、セミナー等の事業への支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	会員からのニーズを受け、セミナーの開催については、目標を上回る44回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動 指標 説明 社会情勢の変化、様々な経営課題等の解決に対応するためのセミナー(44回、延べ参加人数1,401人)を開催し、経営者、経営幹部、従業員等の地域産業人材の育成を図る。	目標		20	30	回
		実績	40	44		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域経済を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、効果的な支援策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎市工業関係団体事業補助金の補助対象経費を見直し、経費削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎商工会議所による中小企業等への支援の必要性は増しており、本事業の必要性はますます高まっているものと認識しており、引き続き実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標を上回っており、市内経済の活性化に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	その時々状況に応じて、補助対象事業の精査は必要ですが、補助金の交付という事業の性質上、他の手法による代替は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎商工会議所は公益財団法人川崎市産業振興財団と並び、中小企業に対する支援の柱として機能しており、本市の施策への貢献は非常に大きなものです。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103170	マイコンシティ地区活性化推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
都市計画マスタープラン、産業振興プラン									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,271	814	450	130	1,310	1,652	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	1,271	-	450	-	1,310	1,652	
	人件費* B			4,749	4,749	0	0	0	
	総コスト(A+B)			5,199	4,879	1,310	1,652	0	
	人工(単位:人)			0.56					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	マイコンシティ立地企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	マイコンシティに立地する企業の操業環境の維持・向上及び企業間連携を促進し、マイコン地区の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②企業間交流会の開催 ③地域資源を活かした工業集積エリアの活性化策の展開	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の民間貸付事業は、借地権譲渡による1社の入れ替わりがあった他は継続して実施 ②企業連絡会を栗木地区において4回、南黒川地区において1回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	栗木地区の立地企業数	目標	35	36	36	社
		説明	実績				
2		説明	目標				
			実績				
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイコンシティ内の市事業用地に給食センター及びマイコン立地企業のための(仮称)マイコンセンターが建設されることになったため、運営手法を含め、立地企業との調整が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市による分譲及び賃貸借を組み合わせたマイコンシティへの企業誘致活動により、エレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発型企業の集積が図られてきました。今後も集積を維持するとともに、平成29年度下期から供用開始予定の(仮称)マイコンシティセンターを活用するなど、地区の活性化に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。今後も研究開発型企業の集積を維持するとともに、栗木地区については民間所有の空き用地があることから、地権者と連携して立地需要の把握に努め、誘致を行うことで一層の集積を進める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度下期から供用開始予定の(仮称)マイコンシティセンターに係る管理運営方法や施設管理等の委託実施については、供用開始後の委託等実施状況や立地企業からのニーズ等を踏まえて改善を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	エレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発型企業の集積を維持していること、また、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る企業連絡会を開催したことから、一定程度施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、マイコンシティ地区におけるエレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発型企業の集積を維持し、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る施策を実施していきます。また、(仮称)マイコンシティセンターについては、供用開始後の委託実施状況や立地企業からのニーズ等を踏まえて管理運営方法等の改善を図っていくとともに、同センターを活用することなどにより一層地区の活性化に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103180	水江町地区活性化推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	5,249	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	0	-	0	5,249	
人件費* B			2,120	2,120	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,120	2,120	0	5,249	0		
人工(単位:人)			0.25						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水江町公有地に立地する企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市有地の貸付により、企業集積を図るとともに、進出企業の成長支援を行うことで、臨海部の活性化を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を確保するとともに、進出企業の要望・相談に対応し、成長支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②進出企業の成長支援や要望・相談への対応	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年に港湾法の一部が改正され、「技術基準対象施設の維持は、定期的に点検を行うこと」が法律上明文化され、水江町公有地内に技術基準対象施設に該当する護岸があるため、港湾法に基づいた維持管理を行う必要があります。そこで、平成27年度に護岸の維持管理計画を策定したことから、今後は計画に基づいた維持管理を行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 今後の維持管理を効果的に行うため、水江町護岸維持管理計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市有地の民間事業者への貸付により、市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持してきました。今後も、臨海部の産業再生・活性化に資するため、民間事業者への貸付事業を継続していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持しており、目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間貸付事業(定期借地)についてはコスト等削減の余地はありません。公有地内の護岸維持管理については、平成27年度に策定した護岸維持管理計画に基づいて適切な維持管理を継続していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持しており、臨海部の産業再生・活性化に一定程度貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も、市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持し、臨海部の産業再生・活性化に資するため、民間事業者への貸付事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103190	新川崎A地区活性化推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			1,102	1,102	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,102	1,102	0	0	0	
人工(単位:人)			0.13					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新川崎A地区に立地する企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市有地の貸付け及び進出決定企業の支援を行うことにより、研究開発型企業の集積の維持・発展に取組み、さらなる地域価値の向上を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持すると共に、関係機関等との調整を行い、進出決定企業の円滑な立地を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②進出決定企業の円滑な立地に向けた支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	新川崎A地区は、研究開発・ものづくり機能の強化を図る重要な工業集積エリアとして企業の集積が進んでおり、今後もその集積を維持・発展させ、地域価値の向上に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの取組を着実に進めてきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	現状の内容を維持し、集積の維持・発展、地域価値の向上に継続的に取り組みます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持したこと、また、関係機関等との調整を行い、進出決定企業が円滑に立地できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	次年度につきましても、現状の内容を維持し、集積の維持・発展、地域価値の向上に継続的に取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103200	金融対策指導事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283500	経済労働局産業振興部金融課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	川崎市中小企業融資制度等							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,072	1,607	2,616	155	2,616	2,098
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	3,072	-	2,616	-	2,616	2,098
人件費* B			12,720	12,720	0	0	0	
総コスト(A+B)			15,336	12,875	2,616	2,098	0	
人工(単位:人)			1.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるように、創業支援資金等の申込者に対する企業診断や関連倒産防止資金に係る指定事務等を行います。また、川崎市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①創業支援資金等申込者の事業計画を精査するとともに融資審査の適正化を図るため、企業診断の実施 ②直接貸付金の適切な債権管理 ③連鎖倒産防止を目的とする関連倒産防止資金に係る倒産企業の情報収集 ④信用保証協会に対し、健全な運営を図るため、指導・検査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の企業診断については、創業支援資金の利用促進のため申込額500万円以下の診断を免除することによって、診断免除による申込件数が増えたことから、3回の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標 説明 創業支援資金等の申込者に対し実施する企業診断件数と創業支援資金等の利用者に対し実施するフォローアップ診断件数	企業診断の件数	目標		30	30	件
		実績		31	3		
2	活動指標 説明 関連倒産防止資金(市長が指定する倒産企業に対して売掛債権を持つ市内中小企業が対象)に係る倒産企業の指定件数	関連倒産防止資金に係る倒産企業の指定件数	目標		90	90	件
		実績		83	89		
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会・経済環境が常に変化する中、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 過去の創業者に送付するアンケートについて選択肢による質問をもうけるなど見直しを行うとともに、関係機関の事業者向け支援メニューの案内を同封しました。 H27年度: 企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度: 企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度: 過去の創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	企業診断の件数は大きく減少したものの、専門家の企業診断を通じた創業者の支援や倒産企業の指定などによる中小企業者の資金繰りの支援は、地域経済の活性化に継続的に必要であり、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標のうち企業診断の件数については、診断を要する創業支援資金等の申込が少なかったことから目標値を大きく下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今年度、創業支援資金等融資手続きの簡素化を図ったことで、企業診断の件数は目標値に至りませんでした。創業者の育成支援の観点から融資実行後のフォローアップの取組を推進することで、事業の成果を高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業診断の件数は、平成28年度の目標値に達成しなかったものの、活動指標としての関連倒産防止資金に係る倒産企業の指定件数は、ほぼ目標を達成することができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103210	中小企業の経営相談・金融相談事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283500	経済労働局産業振興部金融課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度要綱等								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		9,700	9,597	9,884	9,295	9,884	9,867
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	1,407	—	1,437	—	1,437	1,414	1,414
	一般財源	8,293	—	8,447	—	8,447	8,453	8,453	
人件費* B				12,720	12,720	0	0	0	
総コスト(A+B)				22,604	22,015	9,884	9,867	0	
人工(単位:人)				1.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業信用保険法に定める「セーフティネット保証制度」の認定業務を実施します。また、融資等に関する相談に対し、市融資制度をはじめ関連する情報を提供し、事業者の課題解決を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中小企業信用保険法に基づく、災害等の外的要因等により経営安定に支障が生じた中小企業者の認定業務の実施 ②経営や融資等に関する窓口・電話相談の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	両事業とも目標値に達しませんでした。 ①の中小企業信用保険法に基づく認定については、平成28年2月の日銀のマイナス金利政策の導入後以降、市中金利が低下し、セーフティネット保証制度を利用した本市の制度融資の利用実績が減少していることから、79件の実施となりました。 ②の融資等に関する窓口・電話相談については、創業等に関する融資相談やセーフティネット保証に関する相談が減少したことから、603件の実施となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数 説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標		100	100	件
		実績	103	79		
2 活動指標	相談件数 説明 金融をはじめとする各種相談に対する窓口・電話相談の件数	目標		800	800	件
		実績	804	603		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会・経済環境は変化し続けており、中小企業は資金繰り等の経営課題を常に抱えていることから、支援するための相談体制や認定業務は常時必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 他部署や関係機関が開催する説明会やセミナー等に出張し、相談や説明を行いました。 H27年度: 各区役所のモニター広報を活用し、融資制度や特別相談窓口の案内を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	指標については、景気動向の影響等により目標値を下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業者への広報等については、関係機関と連携を図りながら引き続き丁寧に行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業を取り巻く経済環境や事業環境の変化は激しいことから、相談業務・認定業務とも件数は減少しましたが、相談に対してきめの細かい情報を提供するなど事業者の課題解決に向けた支援を行ったことから、施策への一定の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	この事業は、景気動向によるニーズが大きく影響することから、今後も景気動向を注視しながら、より使いやすい制度を目指しての検討及び広報手段等の見直しを図りつつ、引き続き事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103220	中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)				無		
担当	所属コード	所属名						
	283950	経済労働局産業振興部中小企業溝口事務所						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		許認可等	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度要綱等							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
	人件費* B			8,056	8,056	0	0	0
	総コスト(A+B)			8,056	8,056	0	0	0
	人工(単位:人)			0.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業融資制度を利用する事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業信用保険法に定める「セーフティネット保証制度」の認定業務を実施します。また、融資等に関する相談に対し、市融資制度をはじめ関連する情報を提供し、事業者の課題解決を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中小企業信用保険法に基づく、災害等の外的要因等により経営安定に支障が生じた中小企業者の認定業務の実施 ②経営や融資等に関する窓口・電話相談の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の中小企業信用保険法に基づく認定については、78件実施 ②の融資等に関する窓口・電話相談については、280件実施 景気動向の影響や①の認定業種の縮小等により、両業務とも目標値に達しませんでした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数 説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標		85	85	件
		実績	92	78		
2 活動指標	相談件数 説明 金融をはじめとする各種相談に対する窓口・電話相談の件数	目標		300	300	件
		実績	341	280		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会・経済環境は変化し続けており、中小企業は資金繰り等の経営課題を常に抱えていることから、支援するための相談体制や認定業務は常時必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業は景気動向の影響を受けやすいため、目先の数値にとらわれず、景気下降も考慮して、体制を整える必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	指標については、景気動向の影響等により目標値を下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	事業者への広報等については、関係機関と連携を図りながら引き続き丁寧に行う必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	相談業務・認定業務とも件数は減少していますが、相談企業者にはきめの細かい情報提供を行っており、施策への一定の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II この事業は、景気動向によるニーズが大きく影響することから、今後も景気動向を注視しながら、より使いやすい制度を目指しての検討及び広報手段等の見直しを図りつつ、引き続き事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103230	産業デザイン振興育成事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,794	750	14,241	4,228	14,241	13,534	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	10,000	—	10,000	—	10,000	10,000	
		一般財源	794	—	4,241	—	4,241	3,534	
	人件費* B			5,258	5,258	0	0	0	
総コスト(A+B)			19,499	9,486	14,241	13,534	0		
人工(単位:人)			0.62						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内事業者に対し、自社製品の開発につなげるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきデザインフォーラムの開催により、市内事業者へ産業デザインの普及啓発を図ると同時に、かわさき産業デザインコンペの開催を通じて市内事業者自社製品の開発につなげるよう支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①かわさき産業デザインコンペの開催 ②産業デザインの活用促進及び商品化の支援 ③産業デザイン活用に関するセミナーの開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ②かわさき産業デザインコンペ入賞作品から2作品が商品化に至りました。 ③産業デザイン活用に関するセミナーを3回開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさきデザインフェアの来場者数 説明 「かわさきデザインフェア」の来場者の合計値	目標		190	200	人
		実績	180	180		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	製造業等の中小事業者を取り巻く環境が厳しくなっていることから、市内事業者にとって新分野へ進出するための取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:かわさき産業デザインコンペの入賞作品数を見直すことにより、委託料を削減します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内中小事業者にとって、事業実施の中で「デザイン」を活用することの重要性が高まっており、行政が積極的にかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標もほぼ達成しており、平成27年度に実施したかわさき産業デザインコンペの入賞作品から2作品が商品化するなど、デザインを活用した市内産業の活性化に対しての成果が徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度は、デザインコンペの実施規模を見直すことにより、委託料を削減しながらもかわさき産業デザインコンペの実施、かわさき産業デザインコンペ入賞作品の商品化等を達成することができました。今後はデザイン活用のさらなる普及とともに、意欲のある市内企業に向けた事業を行っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 かわさき産業デザインコンペに参加した市内企業についてはデザインの活用意欲が高まっているものの、その他の企業に対する啓発はあまり進んでいません。しかしながらかわさき産業デザインコンペ入賞作品の商品化事例が創出される等の成果が上がっているため、一定程度の施策への貢献があります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業効果の向上のため、具体的な取組内容を見直し、かわさき産業デザインコンペの開催から、セミナーの開催等を通じた市内企業のデザイン活用意欲を高める事業に見直します。また、これまでかわさき産業デザインコンペを開催することによって培ってきたデザイナーとの関係性を活用し、デザイン活用意欲の高い市内企業に向けた個別支援を実施します。これらにより、デザインを活用したものづくり企業による製品の高度化へつなげ、市内産業の活性化を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	36.2%	35.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40104000	都市農業の強みを活かした農業経営の強化			
担当	組織コード	所属名			
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課			
関係課	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター、経済労働局都市農業振興センター農地課				
施策の概要	<p>●本市の農業人口は減少傾向にあります。営農意欲を向上させ、市内農業を活性化させるために、農業が魅力的な産業となるよう、更なる地産地消の推進や農業経営の効率化・高度化を図るとともに、農業従事者の高齢化に伴う担い手・後継者不足に対応した取組を進めます。</p> <p>●市内農業者の健全な農業経営に寄与するため、生産性を向上させ経営の合理化等に取り組む農業者に対して経営支援を行うとともに、「農業技術支援センター」を運営する中で、地域課題に対応した農業技術の試験・研究、普及に取り組みます。また、安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等の農業用施設の維持・管理を行います。</p> <p>●農業の担い手を確保・育成するため、技術的な支援だけでなく、若手農業者団体や女性農業者団体などの活動、ネットワークづくりを支援します。また、川崎の農業を牽引する認定農業者の確保、支援を図ります。さらに、農家を手助けする援農ボランティアの育成・活用など、担い手の高齢化や減少に対応した取組を進めます。</p>				
直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	認定農業者累計数		25	目標値①	27	30	人	
		指標の説明	国の認定農業者制度に則り、経営の改善計画を市に申請し認定された農業者経営体の数	H26	実績値②	36	-	↑	
						達成率(②/①)	133.3%		
						指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	援農ボランティアの累計活動日数		400	目標値①	420	440	日	
		指標の説明	援農ボランティアが農業生産者の作業に関わった日数	H26	実績値②	413	-	↑	
						達成率(②/①)	98.3%		
						指標達成度 ※1	b	-	増減
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
2	指標の説明			実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●認定農業者累計数及び援農ボランティアの累計活動日数共に概ね目標を達成しました。特に、認定農業者については、平成28年2月に策定した川崎市農業振興計画に基づき認定農業者への支援の充実等を図ったことなどから、目標を大きく上回りました。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40104010 担い手・後継者育成事業	その他	講習会の開催や農業者組織の活動支援等を通じて、経営感覚に優れた農業の担い手・後継者の育成を図ります。	●女性農業団体、若手農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援 ●認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催(2回実施) ●新規認定農業者への支援(3件実施)	8,667	1,163	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					13,037	7,089			
					9,532				
2	40104020 農業経営支援・研究事業	その他	施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。また、農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。	●生産者向け講習会(143回実施)、経験の浅い農業者向け講習会(10回実施) ●環境保全型農業の普及推進に向けた土壌分析(861検体) ●農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成(5件)	68,926	63,241	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					100,213	95,116			
					77,292				
3	40104030 農業生産基盤維持・管理事業	その他	安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等における農業用施設の維持・管理を行います。	●「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動 ●農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ●黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援・道水路工事の実施・補足測量の実施	56,436	70,180	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					65,124	64,499			
					24,698				
4	40104040 援農ボランティア育成・活用事業	その他	都市農地を保全し、農業の担い手の高齢化や減少に対応するため、市民ボランティアの活用を推進します。	●援農ボランティアの育成(延97人修了)	48	39	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					104	104			
					52				
5	40104050 多様な連携推進事業	その他	多様な主体との共創による新たな農業価値の創造を図ります。	●都市農業活性化連携フォーラムの開催(3回実施) ●モデル事業の実施(4事業実施)	4,645	3,784	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					12,475	12,378			
					11,387				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104010	担い手・後継者育成事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	8,667	1,163	13,037	7,089	13,037	9,532	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	7,630	—	4,630	—	4,630	1,630	
	一般財源	1,037	—	8,407	—	8,407	7,902		
人件費* B			24,507	24,507	0	0	0		
総コスト(A+B)			37,544	31,596	13,037	9,532	0		
人工(単位:人)			2.89						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲が向上する、担い手・後継者が確保される、経営感覚に優れた担い手が増えることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の実施 ・女性農業者団体、若手農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援 ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会の開催(開催数:2回以上) ・農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施(支援件数:3件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の女性農業者団体、若手農業者団体等への支援については、20回実施 ②の講習会については、2回実施。農業担い手経営高度化支援事業については、認定農業者への経営支援を3件実施。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	女性農業者団体(あかね会)への活動支援	目標		18	18	回
	説明 女性農業者団体(あかね会)が、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	18		
2 活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標		2	2	回
	説明 青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの回数	実績	2	2		
3 活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催	目標		2	2	回
	説明 栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会の開催回数	実績	2	2		
4 活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施	目標		3	3	件
	説明 計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)	実績	—	3		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を旗印に、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に進めていく傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。 (農業担い手経営高度化支援事業の新設:事業実施はH28年度から)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足は喫緊の課題であり、国及び県と緊密に連携しながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業担い手経営高度化支援事業等の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者等の担い手が徐々に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国は意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に進めており、その動向によっては、今後業務量の増加が予想されます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	経営感覚に優れた担い手の育成・確保により、市内農家の農業経営が安定化・健全化されることが期待できます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40104020	事務事業名 農業経営支援・研究事業			実施計画の記載 有				
担当	所属コード 284500	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	68,926	63,241	100,213	95,116	70,848	77,292		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	26,000	-	0	0	
		その他特財	7,044	-	7,133	-	7,133	7,059	
		一般財源	61,882	-	67,080	-	63,715	70,233	
人件費* B			90,482	90,482	0	0	0		
総コスト(A+B)			190,695	185,598	70,848	77,292	0		
人工(単位:人)			10.67						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組み農業者を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施 (講習会等の開催数122回以上) ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施 (講習会等の開催数:8回以上) ③「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ④農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ②の生産者向け講習会については、143回実施、経験の浅い農業者向け講習会については、10回実施 ③の環境保全型農業の普及推進について、土壌分析861検体実施 ④農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成について、5件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標		122	130	回
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会の回数	実績	156	143		
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標		8	10	回
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施回数	実績	8	10		
3 活動指標	土壌分析検体数	目標		800	800	検体
	説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う検体数。	実績	832	861		
4 活動指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数	目標		4	4	件
	説明 農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う助成の件数。	実績	4	5		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 農業技術支援センターの既存施設を見直し、ほ場を拡大する等の整備をし技術支援事業を強化していくほか、経営安定支援施策についてもより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等ではできません。 既存施設及び既存事業の見直しを行い、事業の質の向上を図りました。 		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標どおり達成でき、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、また、すべての項目で目標値を達成していることから、市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等を継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	56,436	70,180	65,124	64,499	24,724	24,698	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	87	-	87	-	87	87	
	一般財源	56,349	-	65,037	-	24,637	24,611		
人件費* B			21,285	21,285	0	0	0		
総コスト(A+B)			86,409	85,784	24,724	24,698	0		
人工(単位:人)			2.51						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援 ・道水路工事の実施 ・補足測量の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。 ・「農業振興地域整備計画」の随時変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	農業用施設は老朽化が進んでおり、本来の機能が発揮できない施設が多いため、引き続き支援をしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の調査や計画的改修を行い、機能障害の改善を行っています。また、違反転用地の違反解消に向けて是正指導を行い、新たな違反転用の発生防止を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、セレサ川崎、農業者等と連携をしながら事務の手続きの見直しや事業の質について高めることができる余地があります。また、違反転用地の解消に向けた活動については、他法令を所管する関係機関等と連携をより強化することで、効率性を高める余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	農業振興地域内の営農団地においては、安定した農業生産を維持するため老朽化した農業用施設の改修を行うなど一定程度の貢献はありました。 違反転用地の違反解消に向けた活動については、新たな違反転用の発生を防止しており、改善へ向けて一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化、黒川東土地改良事業共同施行の換地に必要な測量等の支援及び換地後に農地課が所管する道路の維持管理等の課題もありますが、安定した農業生産を維持することとします。 違反転用地の違反解消に向けた活動については、従前から土地所有者等の関係者への是正指導を続けており、短期的な改善は難しいですが、法令等に基づき、今後も継続して働きかけを行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	48	39	104	104	52	52	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	48	-	104	-	52	52	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			1,526	1,526	0	0	0		
総コスト(A+B)			1,630	1,630	52	52	0		
人工(単位:人)			0.18						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全94人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の援農ボランティアの育成については、97人の修了					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の修了生	目標		94	94	人
		実績	79	97		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、今後もこれらの課題に対応するため、援農ボランティアの育成は継続して実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市が行っている援農ボランティアの育成については、援農ボランティア育成講座の受講者に受講料を負担いただくことで事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民を農業生産者の労働力を補完する援農ボランティアとして、目標どおり育成することができており、また、援農ボランティア育成講座の修了生は援農ボランティア組織に加入し、農業生産者の元で援農ボランティアとして活躍していることから、施策への貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	援農ボランティアの育成・活用については、農業者の高齢化や担い手不足に対応し持続的な農業経営を可能にするために、引き続きその育成・活用に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40104050	多様な連携推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成28年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,645	3,784	12,475	12,378	11,496	11,387
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	25	—	0	—	0	7
	一般財源	4,620	—	12,475	—	11,496	11,380	
人件費* B			5,088	5,088	0	0	0	
総コスト(A+B)			17,563	17,466	11,496	11,387	0	
人工(単位:人)			0.6					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、工業者、商業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラムを設置、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、連携の成果を市内農家に普及させます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①多様な主体(農業者、商業者、大学、福祉団体等)の連携による地域農業の活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の設立及び開催 ・農作業の効率化、省力化等に向けたモデル事業の推進(実施数:3事業以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①の「都市農業活性化連携フォーラム」については3回開催し、モデル事業については目標を上回る4事業を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	目標	/	3	3	件
		実績	-	4		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市農業振興計画」を策定する中で、多様な主体との連携による事業を計画の基本戦略として位置付け、平成28年度からの事業開始に結び付けました。(農工商等連携推進事業の新設:事業実施はH28年度から)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「都市農業活性化連携フォーラム」の参加者アンケートにフォーラム実施の継続を希望する内容の意見がいくつかあることや、一部の農業者からは、具体的に商業者等の他事業者と連携したい等の声が上がっていることから、より具体的に連携を促進するため、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度の新規事業として事業を遂行する中で、フォーラム実施により小さな連携がいくつか生まれた他、モデル事業の実施を通じて連携が生まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業実施当初から委託して実施しており、事業実施に係る経費の設計等についても最低限であるため、経費削減の余地に乏しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	フォーラムやモデル事業の実施を通じて、農業者や市内各事業者へ農工商等連携推進事業についての認知が広まっており、農業者と商業者や工業者、福祉事業者等の事業者が連携した農業経営の強化に向けた取組により、施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	